※電子申請利用開始予定日は、変更の可能性があります。 ※手続きの業務面に関するお問い合かせ先は、国土交通省物流・自動車局 [e-Govオンライン申請 (自動車運送事業関連手続) 」サイト(https://www.mlit.go.jg/jidosha/jidosha tk3 000132.html)、 「業務面運輸支局問合窓口一覧」を参照ください。

#	事業区分	事業区分	<b>工结反</b> 公	工性点	手続概要	電子申請利用	相關社会
1	(大分類) 貨物自動車運送事業	(中分類) 一般貨物自動車運送事業	手続区分経営許可	手続名 一般貨物自動車運送事業の許可	<ul><li>──般貨物自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しな</li></ul>	開始予定日 ※ 2025年12月1日	根拠法令
	貨物自動中運送事業	一般調物自動車連送事業	事業計画の変更等	一般質物自動車連送事業の軒り 一般質物自動車連送事業の事業計画の変 更等認可・届出	ければ奴がません。 一般質和自動車選送事業者は、以下に該当する場合は、以下の者に(1)は認可の申請書、 (2) (3) は周出書を提出しなければなりません。 (1)事業計画の変更((2) に該当する場合を除く) むよ父する場合:国土交通大臣に提出 (2) 田土交通合今で定める事業用自動車に関する単純の変更をする場合(事前届出)。また、程確な事項の事業計画の変更をした場合:国土交通大臣に提出(港画なく事後届出) (3) 事業者の氏名、名称又は任所に変更があた場合:当該要革の符可を止阻土交通大臣	2025年12月1日	國物目動車連送事業法第9条第1項 (1) 資物目動車運送事業法第9条第1項 (2) 貨物目動車運送事業法施行規則第44 条第1項第5号
3	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	運送約款設定・変更	一般貨物自動車運送事業の運送約款の設 定・変更の認可	又は始存運輸局長に提出(選派は「単後展出)  一般傾向動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に応可の申請書を提出し なければなりません。 (1) 運送的飲を定めよシする場合 (2) 運送的飲を変更しよシする場合	2025年9月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第10条第1項 (2) 貨物自動車運送事業法第10条第1項
4	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	譲渡線受·合併·分 割·相続	一般貨物自動車運送事業の線流減受・合 併・分割・相続の認可	一般貨物自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければのません。 (1) 事業を譲渡し及び譲受けをしようとする場合 (2) 法人の合併及び分割 (※1) むしようせる場合 (3) 一般貨物自動車運送事業を引き続きを対していた。一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとする場合 (被相終人の死亡後60日以内に選出) ※1 一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとする場合 (被相終人の死亡後60日以内に選出) ※1 一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者を必須と小化貨物自動車運送事業者を必須とから場合において一般貨物自動車運送事業を必須とせないまき除く ※2 相終人が2人以上ある場合においての脳流により当該一般貨物自動車運送事業を承認すべき相談人を定めたときは、その者	2025年12月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第30条第1項 (2) 貨物自動車運送事業法第30条第2項 (3) 貨物自動車運送事業法第31条第1項
5	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	事業の休廃止、事業の再開	貨物自動車運送事業の休止、廃止及び再 開届出 (一般貨物、特定貨物)	一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、以下 の都に臨出騰を提出しなければかません。 (1) 一般貨物自動車運送事業者が、事業を休止し、又は廃止しよ没する場合、国土交通大臣 に提出(その30日前までに事前臨出 (2) 特定貨物自動車運送事業者が、その事業を、休止し、又は廃止しよ没する場合、国土交通 大臣に提出(その30日前までに事前臨出) (3) 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開した場合、休 止の脳上を受理し滞動能理能及了工業部を資料を提出(従事なり等後無出)	2025年12月1日	(1) 資物自動車運送事業法第32条 (2) 資物自動車運送事業法第35条第6項 (3) 資物自動車運送事業法施行規附第44 条第1項第3号
6	貨物自動車運送事業	貨物軽自動車運送事業	経営届出	貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物軽自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に国土交通省令で定める事項を記載した届出書を提出しなければなりません(事前届出)。	2025年9月1日	貨物自動車運送事業法第36条第1項
7	貨物自動車運送事業	貨物軽自動車運送事業	事業計画の変更、譲 渡線受・合併・分割・ 相続、廃止、事業者 の死亡	貨物軽自動車運送事業届出事項等変更届 出	関物軽目動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。 (1) 事業計画の変更もしよとする場合(事前届出) (2) 事業を廃止し、事業の全部を譲渡し、又は分割により事業の全部を承継させた場合(遅滞な (事務届出) (3) 法人が合併により消滅した場合(その30日以内に事後届出)	2025年9月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第36条第1項 (2) 貨物自動車運送事業法第36条第3項 (3) 貨物自動車運送事業法第36条第5項 (4) 貨物自動車運送事業法第36条第5項
8	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	運輸開始	貨物自動車運送事業者 運輸開始前・運輸開始届(一般貨物、特定貨物)	(4) 強物軽自動車運送事業者が死亡した場合(その30日以内に事総届出) 一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者は、運輸を開始した場合、当該事業の終司をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届出書を提出しなければなりません(選添なく事後届出)。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1 項第1号
9	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	譲渡譲受·合併·分 割·相続	一般貨物自動車運送事業の譲渡譲受・合 併・分割の終了届出	- 般貨物自動車運送事業者は、譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合、 当該事項の認可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届出書を提出しなければなりません(選 添な「事後届出)。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1 項第2号
10	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業 貨物軽自動車運送事業	運賃料金設定·变更	海物自動車運送事業者の運賃及び料金の 届出 (一般貨物、特定貨物、貨物軽)	- 船貨物自動車運送事業者、物定貨物自動車運送事業者及び貨物幹自動車運送事業者は、 運賃及び料金を定め又は変更した場合は、以下の者に、届出書を提出しなければなりません(その 30日以内に事物機能)。 (1) 国土文通大臣への提出が必要な一般貨物自動車運送事業者(※): 国土交通大臣に 提出 (2) 一般貨物自動車運送事業((1)を除く)及び特定貨物自動車運送事業:所轄地方 運輸局系に提出 (3) 貨物軽自動車運送事業:その主たる事務所の所在地を管轄する運輸監理部長又は運輸 支局長に提出 ・特別積合性貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が2以上の地方運輸 局長の管轄区域に設定され、かつ、その認定的が発金までの距離の合計(運行系統が重複する部分 に係る距離核形。)が1004日と一トリルとである場合	2025年9月1日	貨物自動車運送事業報告規則第2条の2
11	貨物自動車運送事業	一般資物自動車運送事業 特定資物自動車運送事業	安全管理規程設定・変更	資物自動車運送事業の安全管理規程の設 定変更届 (一般貨物、特定貨物)	一般貨物自動車運送事業者(※)及び特定貨物自動車運送事業者(※)は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に届出費を提出がおけばかません。 (1)一般貨物自動車運送事業者が、安全管理規程を設定した場合(資源な事後届出) (2) 一般貨物自動車運送事業者が、安全管理規程を設定した場合(資源な事後届出) (3)特定貨物自動車運送事業者が、安全管理規程を設定した場合(資源なく事後届出) (4)特定貨物自動車運送事業者が、安全管理規程を設定した場合(資源なく事後届出) ※事業用自動車(続けか引車を除く)が200両以上の事業者は必須	2025年9月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第14条第1項 (2) 貨物自動車運送事業法第14条第1項 (3) 貨物自動車運送事業法第35条第6項 (4) 貨物自動車運送事業法第35条第6項
12	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	管理の受委託	資物自動車運送事業の輸送の安全に関する 業務の管理の受委託の許可 (一般資物、特 定貨物)	一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土 交通大臣に許可の申請書を提出し扱ければのません。 (1) 一般貨物的動車運送事業者が、専業用自動車の運行の管理や、その他輸送の安全に関す る業務の管理の委託及び受託を行済だよする場合 (2) 特定貨物を輸車運送事業者が、理業用自動車の運行の管理や、その他輸送の安全に関す る業務の管理の委託及び受託を行おたする場合	2025年12月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第29条第1項 (2) 貨物自動車運送事業法第35条第6項
13	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	安全統括管理者選任・解任	貨物自動車運送事業の安全統括管理者の 選任又は解任の届出(一般貨物、特定貨物)	一般傾向自動車運送事業者及び特定傾向自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土 交通大臣に届出書を提出しなければなりません。 (1) 一般傾向自動車運送事業者が、安全統括管理者を選任し、又は解任した場合(選帯なく 事後届出) (2) 特定貨物自動車運送事業者が、安全統括管理者を選任し、又は解任した場合(選帯なく 事後届出)	2025年9月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第14条第5項 (2) 貨物自動車運送事業法第35条第6項
14	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業 貨物軽自動車運送事業	自家用有償運送許可	貨物自動車運送事業のラストマイル輸送等へ の輸送対策としての自家用有償運送の許可 (一般貨物、特定貨物、貨物軽)	資物自動車運送事業者は、利用者ニーズに対応した輸送力の確保という公共の福祉の見地から必要や改き得ない場合において、自家用自動車を有償で運送の用に供しようえる場合、所轄運輸支 馬長に許可の申請書を提出しなければなりません。 一般貨物自動車運送事業者は、特に引越輸送が集中すると考えられる3月15日から4月15日まで	2025年12月1日	-
15	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	レンタカー使用	一般貨物自動車運送事業者の引越シーズン におけるレンタカー使用の認可・届出	の間に、引越輸送にレンタカーを使用しようとする場合、所轄運輸支局長に届出書を提出しなければなりません(事前届出)。	2025年12月1日	
16	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業	事業許可	一般乗合旅客自動車運送事業の許可	一般乗合旅客自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出 しなければなりません。	2025年9月1日	道路運送法第4条第1項
17	旅客自動車運送事業	一般貸切旅客自動車運送事 業	事業許可	一般貸切旅客自動車運送事業の許可	一般貸切旅客自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出 しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第4条第1項
18	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	事業許可	一般乗用旅客自動車運送事業 (法人タク シー) の許可	一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定、個人タクシーを除く)を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第4条第1項
19	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	事業許可	一般乗用旅客自動車運送事業(個人タク シー)の許可	一般乗用旅客自動車運送事業(個人タクシー)を経営しようとする者は、国土交通大臣に許可の 申請書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第4条第1項
20	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	事業許可	一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送 事業限定)の許可	一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定)を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第4条第1項
	旅客自動車運送事業 旅客自動車運送事業	一般读切旅客自動車率送事 業 一般集合旅客自動車運送事 業	事業許可 連續料金上限設定: 変更、連續料金設 定·変更	一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更 新 一般果合旅客自動車運送事業の運賃・料 金の設定・変更の認可・届出	一般資力旅客自動車運送事業の許可は、その期間の経過により効力が失われないよいまするために 住、ち年でたての事か中間書産団工要技术をご提出しなければなりません。 一般乗合旅客自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に(1)は認可の申 請書、(2) (3) (4) (4) (4) (協出)書を提出しなければなりません。 (2) 認可を受けた選得等のと限の範囲内で運賃等を定める場合、または変更する場合(事前届 出) (3) 地域における需要に応じ当該地域の仕民の上添りための旅名の運送を保保する必要がある 部段又は営業区域に各企運貨等について協議が調い、当該協議が調つた事項にて、旅名の運賃及 び料金(3) を定めては変更する場合(事前届出) (4) 旅名の利益に及ぼす影響が比較的小といものとして国土交通省今で定める運賃及び料金を 設定・変更する場合(定期限化運送、長距離急行運送等の場合は事前提出、その他の場合はその 7日前までに事前届出) ※ 旅名の利益に及ぼす影響が比較的小といものとして国土交通省今で定める運賃及び料金を除く	2025年12月1日	遊路運送法第8条第1項 (1) 道路運送法第9条第1項 (2) 道路運送法第9条第1項 (2) 道路運送法第9条第項 (3) 道路運送法第9条第項 (4) 道路運送法第9条第6項
23	旅客自動車運送事業	一般貸切旅客自動車運送事 業	運賃料金設定·変更	一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料 金の設定・変更の届出	一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定め、あらかじめ国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第9条の2第1項

		一般乗合旅客自動車運送事	1				
24	旅客自動車運送事業	業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業	運送約款設定·変更	一般旅客自動車運送事業の運送約款の設定・変更の認可	一般終客自動車運送事業者は、以下に該当する場合には、国土交通大臣に認可の申請書を提出 し場ければかほせん。 (1) 運送別務を定める場合 (2) 運送別款を変更しいなする場合	2025年9月1日	道路運送法第11条第1項
25	旅客自動車運送事業	一般樂合旅客自動車運送事 業	事業計画の変更等	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画 の変更等認可・届出	一般報合旅客自動車運送車業報は、以下に設当する場合は、国土立場大臣に (1) は認可の申請機 (2) (3) (4) (5) (6) (7) は福田 報告提出しばればびぎせん。 (1) 事業計画の変更 ((2) (3) (4) に該当する場合を除く)をしようとする場合 (2) 営業所ごに配置する事業用自動館の数での他の国土支援者合立定める事項に関する事業計画の変更をしまって場合(中間組出) (3) 営業所の名称での他の国土支援者合立定める経域な事項に関する事業計画の変更をした場合(建添な事務に関する事業計画の変更をした場合(建添な事務の出土支援者の表現上) (4) 路線の林止又は現止に係る事業計画の変更をしようする場合(その6月前(※)までに事制協出) (5) 事業用自動車の単務員等の休息、仮限又は膨脱のための施設を変更した場合(遅添な事後配出) (6) 事業者の氏を新しば社所に変更があった場合(増添な事後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款者に(は名前下3年変更があった場合(増添な「準後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款者に(は名前下3年変更があった場合(増添な「準後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款者に(は名前下3年変更があった場合(増添な「準後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款をしばる前下3年変更があった場合(増添な「準後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款をしばる前下3年変更があった場合(増添な「準後配出) (7) 法人の役員者に(は社員又は定款を受ける当ません) (4) ※(新名の利便を限書しないと認めらは30日前	2025年9月1日	(1) 道路建送法第15条第1項 (2) 道路建送法第15条第3項 (3) 道路建送法第15条第4項 (4) 道路建送第15条公第1項 (5) 道路建送法第5条公第1項 (6) 道路建送法施行规则第66条第1項第 6号 (6) 道路建送法施行规则第66条第1項第 8号
26	旅客自動車運送事業	一般資切旅客自動車運送事 業	事業計画の変更等	一般終切旅客自動車運送事業の事業計画 の変更等認可・編出	一般解切旅客自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に(1)は認可の申請書、(2)(3)(4)(5)(6)は福出港を提出しばけばなりません。 (1)事業計画の変更((2)(3)底当ちる場合を除く むよシさる場合 (2)営業所ごた配置する事業用自動車の放その他の国土交通省令で定める事項に関する事業 計画の変更もはよとする場合(専利届出) (3)営業所の名称での他の国土交通省令で定める軽減な事項に関する事業計画の変更をした場合(建源な事機配出) (4)事業用目動車の乗務損等の休息、仮限又は種帳のための施設を変更した場合(建源な事機配出) (5)事業者の氏名毛(は各称又は仕所に変更があった場合(運源な事機配出) (6)法人の役員毛(は社員又は定款毛(は寄析下為に変更があった場合(健源な事権配出) (6)法人の役員毛(は社員又は定款毛(は寄析下為に変更があった場合(健源な事権配出) (7)対策権を得しない役員又は社員の変更の場合は、前年7月から6月までの期間分を7月31日まで)	2025年12月1日	(1) 道路重送法第15条第1項 (2) 道路重送法第15条第3項 (3) 道路重送法第15条第3項 (4) 道路重送法制行规则等66条第1項第 6号 (5) 道路重送法制行规则第66条第1項第 7号 (6) 道路重送法制行规则第66条第1項第 8号
27	旅客自動車運送事業	一般棄用旅客自動車運送事業	事業計画の変更等	一般乗用旅客自動車運送事業(法人タク	・ 投票用除客自動車運送事業者(福祉輸送事業限定、個人タウシーを除く)は、以下に該当する 場合は、加工交通大臣に(1)は認可の申詢書、(2)(3)(4)(5)(6)は簡出書 を提出し切ければかません。 (1)事業計画の変更((2)(3)に該当する場合を除ぐ、をしかより本場合 (2) 営業所でたに置する事業用自動車の数をの他の国土交通省令で定める事項に関する事業 計画の変更をした少する場合(母前届出) (3) 営業所の名称での他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をした場合 (選票な「事後届出) (4)事業用自動車の乗務員等の休息、仮限又は眼眼のための施設を変更した場合(選市な「事後届出) (6) 法人の役員者に(4社員の文建定数話)(4法所将で為し変更から水場合(選市な「事後届出) (6) 法人の役員者に(4社員の文理の場合は、前年7月から月までの期間分を7月31日ま で)))	2025年12月1日	(1) 道路運送法第15条第1項 (2) 道路運送法第15条第3項 (3) 道路運送法第15条第3項 (4) 道路運送法第15条第4項 (4) 道路運送法辦行規則第66条第1項第 6号 (5) 道路運送法辦行規則第66条第1項第 7号 (6) 道路運送法辦行規則第66条第1項第 8号
28	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事業	事業計画の変更等		一般要用除名自動車運進事業者(個人タウシー)は、以下に該当る場合は、国土交通大臣に (1) は認可の申請書、(2) (3) (4) は届出書を提出しなければなりません。 (1) 事業計画の変更 ((2) (3) に該当する場合を除く) をしまつまる場合。 (2) 営業所ごとに配置する事業用自動車の数での他の国土交通省令で定める事項に関する事業 計画の変更もようする場合(事事間出) (3) 営業所の名称その他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をした場合(建那なく事後間出) (4) 事業者の父名表しば名称又は任所に変更があった場合(運那なく事後間出)	2025年12月1日	(1) 道路重送法第15条第1項 (2) 道路重送法第15条第3項 (3) 道路重送法第15条第4項 (4) 道路重送法第行规则第66条第1項第 7号
29	旅客自動車運送事業	一般棄用旅客自動車運送事業	事業計画の変更等		- 無禁用旅名自動車運送事業者 (福祉輸送事業限定) は、以下に該当する場合は、国土交通 大臣に(1) は窓内の申請書、(2) (3) (4) (5) (6) は届出書を提出しめ打灯な 戊ません。 (1) 事業計画の変更((2) (3) に該当する場合を除く もんようする場合 (2) 営業所ごた配置する事業用自動車の数をの他の国土交通省令で定める事項に関する事業 計画の変更もような場合(中部開出) (3) 営業所の名称での他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をした場合 (選那がる後春での他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をした場合 (3) 市業所自動車の乗務員等の休息、仮限又は機能のための施設を変更した場合(逐漸な事 (6) 法人の役員私には社長又は定款等にくば海附了為企変更炒かた場合(逐漸な事後届出) (6) 法人の役員私には社長又は定款等にくば海附了為企変更炒かた場合(逐漸な事後届出)	2025年12月1日	(1) 道路運送法第15条第1項 (2) 道路運送法第15条第3項 (3) 道路運送法第15条第3項 (4) 道路運送法第15条第4項 (4) 道路運送法辦行規則第66条第1項第 6号 (5) 道路運送法辦行規則第66条第1項第 8号
30	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業		一般乗合旅客自動車運送事業の事業又は	で ))  都線定期運行を行う一般旅客自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に届 出層を提出しなければ切ぎせん。 (1) 路線 (路線定期運行に係るものに限る。) の休止又は廃止に係る事業計画の変更の日を繰 り上げる場合 (事前提出) (2) 事業を休止し、又は廃止しようとする日を繰り上げる場合 (その30日前まで) (※) ※ 路線定期運行を行う一般更合旅客自動車運送事業者を除く	2025年9月1日	(1) 道路運送法第15条の2第5項 (2) 道路運送法第38条第3項
31	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業	連行計画設定・変更		※ 路線正即搬行を打了一般乗台所各目動車進送事業者を称( 都総定罪無等行き)一般乗台所名目動車進送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣 に属出書を提出しなければからません。 (1) 連行計画を走める場合(事制届出) (3) 国土交通合令で定める軽微な事項に関する運行計画の変更をした場合(選添なく事後届出) ※ 連行計画とは、連行系統、運行回数その他の国土交通合令で定める事項(路線定期運行に 係名を60に限る)制する計画をいう	2025年12月1日	(1) 道路運送法第15条の3第1項 (2) 道路運送法第15条の3第2項 (3) 道路運送法第15条の3第3項
32	旅客自動車運送事業	一般集合旅客自動車運送事業	運輸協定の締結·変 更		「中級会が高く自動車運送事業者は、以下に総当する協定を締結し、又はその内容を変更しよ父する場合は、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。 (1) 輸送業職の減少により事業の総決所国難足見込まれる結論において地域住民の生活に必要な終業後等便するかめ、総路部級といび「事業を経営している二以上の一般集合旅客自動車運送事業が行う共同経営に関する協定の締結 (2) 旅客の利便を撤進する適切い憲行等列を設定するため、同一の路線において事業を経営している二以上の一般集合旅客自動車運送事業者が行う共同経営に関する協定の機能	2025年9月1日	透路運送法第19条第1項
33	旅客自動車運送事業	一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業	事業許可	一般貸切 (乗用) 旅客自動車運送事業に よる乗合旅客運送の許可	一般貸切旅客自動車運送事業者及び一般乗用旅客自動車運送事業者は、一般乗合旅客自動 車運送事業者が乗合旅客運送を行うことが困難であるために、一時的は需要のためた地域及び期間 を限定して乗合旅客の運送を行るシェする場合は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければ なりません。	2025年12月1日	道路運送法第21条第2号
34	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業 特定旅客自動車運送事業 一般乗合旅客自動車運送事		設定変更届(一般旅客、特定旅客)	一般旅客自動車運送事業者(※)及び特定旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定めた 場合又は変更しようとする場合は、国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ国土交通大臣に届 出書を提出しなければなりません。 ※ 一般旅客自動車運送事業者については、その事業の規模が国土交通省令で定める規模未満で あるものを除く	2025年9月1日	一般旅客:道路運送法第22条の2第1項 特定旅客:道路運送法第43条第5項
35	旅客自動車運送事業	業 一般貸切旅客自動車運送事 業 一般乗用旅客自動車運送事 業	安全統括管理者選 任,解任	の選任又は解任の届出 (一般旅客、特定旅客)	一般終名自動車運送事業者(※)及V特定旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任した場合又は解任した場合は、国土交通省合で定めるところにおり、選帯なく、国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。 ※一般旅客自動車運送事業者については、その事業の規模が国土交通省合で定める規模未満であるものを除く	2025年9月1日	一般旅客:道路運送法第22条の2第5項 特定旅客:道路運送法第43条第5項
36	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業 一般乗合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事	管理の受委託	一般旅客自動車運送事業の管理の受委託 の許可	一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣に許可の申請書を提 出しなければなりません。	2025年12月1日	道路運送法第35条第1項

							<del> </del>
37	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事 業	譲渡譲受·合併·分 割·相続	一般乗合旅客自動車運送事業の環源接受 等の認可	一般最高統領自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に認可の申請書を提 出しむければなりません。 (1) 事業の譲渡及び帰受をしようとする場合 (2) 法人の合併及び分割(※1) をしようとう場合において、相続人(※2) が被相続人の経営 していた一般旅客自動車運送事業者の活売技能を出しようするとき メールの会社の場合において一般旅客自動車運送事業者を活た人一般旅客自動車運送事業を経営しない法人が合併 する場合において一般旅客自動車運送事業者を活法人と予終な自動車運送事業を経営しない法人が合併 する場合において一般旅客自動車運送事業者を活法人が存続するとき又は一般旅客自動車運送事業 業者を3法人が分散する場合において一般旅客自動車運送事業を浮級させないときを除く ※2 相談人人工人上与る場合において一般旅客自動車運送事業を浮級させないときを除く べき相談人と定かたときはその者	2025年9月1日	(1) 道路漸送法第36条第1項 (2) 道路漸送法第36条第2項 (3) 道路漸送法第37条第1項
38	旅客自動車運送事業	一般貸切旅客自動車運送事業	譲渡譲受·合併·分 割·相続	一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡譲受 等の認可	一般資切除客自動車運送事業者は、以下に製当する場合は、国土交通大臣に認可の申請書を提 出しおけばながません。 (1) 事業の譲渡及び譲受をしようとする場合 (2) 法人の合併及び分割(※1) をしようとする場合 (3) 一般旅客自動車運送事業者が死亡に火場合において、相談人(※2) が被相続人の経営 していた一般旅客自動車運送事業者引き続き経営しようとするとき ※1 一般旅客自動車運送事業者な法人と一般旅客自動車運送事業を経営しない法人が合併 する場合において一般旅客自動車運送事業者な法人が予修するとさびは一般旅客自動車運送事業 養着なる法人が発酵する場合において一般旅客自動車運送事業を検定といえき除く	2025年12月1日	(1) 道路運送法第36条第1項 (2) 道路運送法第36条第2項 (3) 道路運送法第37条第1項
39	旅客自動車運送事業	一般乘用旅客自動車運送事 業	譲渡線受·合併·分 割·相続	一般乗用旅客自動車運送事業 (法人99 シー) の譲渡譲受等の認可	※2 相核人が二人以上ある場合においての協議により当長・俗旅客自動車逝送事業を承継す 一般専用旅客自動車運送事業者(福祉輸送事業限定、個人分ウシ-全隊ぐ)は、以下に該当する 場合は、国大立場大臣に認可の申請兼を提出しなければのません。 (1) 事業の譲渡及び指度やしよとする場合 (2) 法人の合併以分割(※) とはよとする場合 (3) 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人(※2) が被相続人の経営 していて一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人(※2) が被相続人の経営 していて一般旅客自動車運送事業者を活た人一般旅客自動車運送事業を経営しない法人が合併 する場合において一般旅客自動車運送事業者を活た力が存まるとき又は一般旅客自動車運送事業 業者たる法人が分階する場合において一般旅客自動車運送事業を経さしないまた終名 22 相核人がエルリよりる場合においての協議にも対象とを検索を持載させないまを終く 24 相核人がエルリよりる場合においての協議と自動車運送事業を規定せないまを終く	2025年12月1日	(1) 遠路運送法第36条第1項 (2) 遠路運送法第56条第2項 (3) 道路運送法第37条第1項
40	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車連送事業	譲渡譲受·合併·分 割·相続	- 般乗用除客自動車運送事業 (個人タクシー) の譲渡譲受等の認可	《全租税人を並めたさはその者 一般早期旅客自動車運送車業者(個人タウシー)は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に、 認可の申請書を提出しなければむきせん。 (1) 事業の譲渡及び指受をしようとする場合 (2) 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人(※)が被相続人の経営していて、 では、一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人(※)が被相続人の経営していて、 が、相続人が二人以上ある場合においてその協議により当終一般旅客自動車運送事業を矛継すべ き相談人を求めたされるである。	2025年12月1日	(1) 道路運送法第36条第1項 (2) 道路運送法第37条第1項
41	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事業	譲渡線受·合併·分割·相続	一般乗用旅客自動車運送事業 (福祉輸送 事業限定)の旅波線受等の認可	一般専用旅客自動車運送事業者(福祉輸送事業限定)は、以下に該当する場合は、国土交通 大臣に認可の申請書を提出しなければのません。 (1)事業の成策及び課受せんよびも場合 (2)法人の合併及び分割(※1)をしよえよう場合 (3)一般旅客自動車運送事業者が死亡にな場合において、相続人(※2)が被相続人の経営 していた一般旅客自動車運送事業者と該出しまえまするとき。 ※1 一般旅客自動車運送事業者たる法人と一般旅客自動車運送事業を経営しない法人が合併 する場合において一般旅客自動車運送事業者たる法人が存储すると可は一般旅客自動車運送事業者 業者を活る法人が関係する場合において・最終客自動車運送事業を経営といえき解く	2025年12月1日	(1) 道路運送法第36条第1項 (2) 道路運送法第36条第2項 (3) 道路運送法第37条第1項
42	旅客自動車運送事業	一般東合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般東用旅客自動車運送事業	事業の休廃止	一般旅客自動車運送事業の休廃止の届出	※2 相様人が二人以上ある場合においての協議により当長一般旅客自動車運送事業を承継す へ相様人を定めたされての者 一般旅客自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は現止しまつまっときは、以下の分類に応じ た日付に第7名。国土交通大臣に届出版を提出しなければかりません。 (1) 路線定用運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者:その6の月前まで(利用者の利便 を閉塞人以と認めたける国土交通会令で定める場合は、その30日前まで) (2) 路線定用運行を行う一般舞合旅客自動車運送事業者以外:その30日前まで (2) 路線定用運行を行う一般舞台旅客自動車運送事業者以外:その30日前まで 旅客自動車運送事業者(一般旅客((3) の場合は相談人)、特定旅客)、自業用有偏族	2025年12月1日	(1) 遊路運送法第38条第2項 (2) 遊路運送法第38条第1項
43	旅客自動車運送事業	一般東合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般與用旅客自動車運送事業 与定旅客自動車運送事業 自家用自動車の有償運送	規則第66条	旅客自動車運送事業等の届出(一般旅 客、特定旅客、自家用有價)	客運送者は、以下に該当する場合は、その旨を当該各号に掲げる行政庁に届出書を提出しなければなりません。  (1) 一般終系自動車運送事業の推奨及び確安又は一般旅客自動車運送事業の辞写をした行政庁 (2) 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び確安又は一般旅客自動車運送事業者とる法人の合併者に伐却分割が終了に定場合当該事項の認可をした行政庁	2025年12月1日	(1) 道路運送法施行規則第66条第1項第 1号 (2) 道路運送法施行規則第66条第1項第 2号 (3) 道路運送法施行規則第66条第1項第 3号 (4) 道路運送法施行規則第66条第1項第 4号 (5) 道路運送法施行規則第66条第1項第 5号
44	旅客自動車運送事業	適正化事業実施機関 (パス関係)	規則第66条	旅客自動車運送事業等の届出(適正化機 関)	適正化機関は、以下に該当する場合は、その旨を当該各号に掲げる行政庁に届出書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	(1) 道路運送法施行規則第66条第1項第 10号 (2) 道路運送法施行規則第66条第1項第 11号
45	旅客自動車運送事業	一般東合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業	事業報告・実績報告	旅客自動車運送事業の事業報告書の提出 (一般乗合、一般減切、一般乗用)	旅客自動車運送事業者は、毎事業年度の経過後100日以内に、毎事業年度に係る事業報告書を 提出しおければからせた。事業者分類との提出先は以下の通りです。 (1) 一般集合、国立支援・石度以管辖地方連絡局長に提出 (2) 一般貨切: 管轄地方連絡局長に提出 (3) 一般集用: 管辖地方連絡局長に提出 (3) 一般集用: 管辖地方連絡局長に提出 ※ 遊路運送決議八十八条第一層の規定に力業務の範囲を限定する条件を付された一般業用旅 客自動車運送事業者であって、地方連絡局長が定めるものは終く	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
46	運行管理者、整備管理 者、事故報告関係	整備管理者関係	整備管理者の選任・変更・廃止	整備管理者の選任・変更・廃止の届出 (一 廃貨物、特定貨物、貨物軽、一般旅客、特 定旅客、自家用有償旅客事業者、自家用 自動車の使用者)	大型自動車使用者等は、整備管理者を選任または変更したときは、15日以内に、地方運輸局長に 届出書を提出しなければなりません。	2025年9月1日	道路運送車両法第52条第1項
47	連行管理者、整備管理 者、事故報告関係	速行管理者関係	運行管理者の選任・変更・解任、運行管理者(補助者)の選任・変更・解任、安全管理者の選任・変更・解任	還行管理者·補助者、安全管理者の退任・ 変更 解任の届出 (一般貨物、特定貨物、 貨物軽、一般旅客、特定旅客)	自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、選滞なく国土交達大臣に届出書を提出しなければなりません。 (1) 一般貨物自動車運送事業者が運行管理者を選任または終任したとき (2) 特定貨物自動車運送事業者が運行管理者を選任または終任したとき (3) 貨物経自動車運送事業者が運行管理者を選任または終任したとき (4) 一般旅客自動車運送事業者が運行管理者を選任または終任したとき (5) 特定旅客自動車運送事業者が運行管理者が遅れた終任したとき (6) 一般貸切旅客自動車運送事業者が運行管理者の業務を補助させる者 (補助者)を選任または解任したとき など終任したとき	2025年9月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第16条第3項 (2) 貨物自動車運送事業法第35条第6項 (3) 貨物自動車運送事業法第36条の2第2 項 (4) 選絡運送法第23条第3項 (5) 滅路運送法第23条第3項 (6) 派各自動車運送事業運輸規則第68条 第1項
48	貨物自動車連送事業	一般貨物自動車運送事業	事業報告·実績報告	一般貨物自動車運送事業者の事業報告書 の提出	一般貨物自動車運送事業者は、毎事業年度の経過後100日以内に、毎事業年度に係る事業報 告書を提出しなければのません。事業者分類だでの提出先起以下の適力です。 (1) 国工党連大陸への提出が企業中業者(※) 国土交通大陸に提出 (2) (1) 正該当しない事業者:所轄地方連輸局長に提出 ※ 特別積合せ貨物運送 (連行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その 起点が発信まで加速制の合計 (運行系統が当以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その 起点が発信まで加速制の合計 (運行系統が当以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その 起点が発信まで加速制の合計 (運行系統が当以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その 起点が発信まで加速制の合計 (運行系統が当以上の地方運輸	2025年12月1日	貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項
49	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	事業報告・実績報告	與物事業者の事業実績報告書の提出(一 松貨物、特定貨物)	一般傾向自動車運送事業者及び特定傾向自動車運送事業者は、毎年7月10日までに、前年4月 11月59月3月1日までの開版に係る事業実績総告書を提出しなければむすせん。事業者分類ごとの 提出先は以下の適りです。 (1) 国土文連大臣への提出が必要な一般貨物自動車運送事業者(※): 国土交連大臣に 提出 (2) (1) に該当しない一般貨物自動車運送事業者:所轄地方運輸局長 (3) 特定貨物自動車運送事業者((2) に該当る場合を除):所轄地方運輸局長 ※特別積合は貨物運送(運行系統が2以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かっ、その 私点か2段点までの運搬の合計(循行系統が建資する部分に係る距離を除)。)が100年ロメートル	2025年12月1日	貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項
50	貨物自動車運送事業	特定貨物自動車運送事業	経営許可	特定貨物自動車運送事業の許可	以上のものに限る。) を行う事業者 特定資物自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しな ければなりません。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業法第35条第1項

	51	貨物自動車運送事業	特定貨物自動車運送事業	事業計画の変更等	特定貨物自動車運送事業の事業計画の変 要等認可・届出	特定貨物自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、以下の着に(1)は認可の申請書、 (2) (3) (4) は届出書を提出しなければかません。 (1) 事業計画の変更((4) に該当する場合を除り、をしえ文する場合:国土交通大臣に提出 出 写業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合:当該非業の許可をした地方運輸局長 に提出(従事が収益協出) (3) 選送の需要者の氏名、名称、住所又は法人にあっては、その代表者の氏名に変更があった場合:当該事業の許可をした地方運輸局長に提出(従還市な「事後届出)。 会:当該事業の許可をした地方運輸局長に提出(従還市な「事後届出)。また、 軽微な事項の事業計画の変更をした場合(資那な「事後届出):国土交通大臣に提出 経数な事項の事業計画の変更をした場合(資那な「事後届出):国土交通大臣に提出	2025年12月1日	(1) 貨物自動車運送事業法第35条第6項 (2) 貨物自動車運送事業法施行規則第44 条第1項第5号 (3) 貨物自動車運送事業法施行規則第44 条第1項第7号 (4) 貨物自動車運送事業法第35条第6項
	52 1	貨物自動中運送事業	特定與物自動車運送事業	譲渡譲受・合併・分割・相続	特定貨物自動車運送事業の譲渡・合併・分 制・相続の認可	特定論自動事進送事業結に、以下に該当する場合は、田土交通大臣に認可の申請書を提出しなければの対され、 (1)事業を認際した「経験がせんしなどする場合 (2)法人の合併及び分割(※1)をしよさする場合 (3)特定資物自動事進送事業者が死亡した場合において、相続人(※2)が被相続人の経営 していた特定資物自動事進送事業者が発生が出なってきる場合(被相談人の死亡後の日以内 に提出) ※1 特定貨物自動事進送事業者だる法人と特定貨物自動事進送事業を経営しない法人が合併 する場合において特定貨物自動事進送事業者たる法人と特定貨物自動事進送事業を経営しない法人が合併 等基格と法人が対象する場合においてもの協議により当該特定貨物自動事進送事業を経過ないとき終く ※2 相談人が変んとは、その者	2025年12月1日	貨物自動車運送事業法第35条第6項
	53 1		一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業 貨物軽自動車運送事業	事業許可	タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物 自動車運送事業の許可	一般乗用旅客自動車運送事業者(※)は、事業の用に供する事業用自動車を用いて食料等に係 る貨物自動車運送事業を行う場合、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。 ※ ハイヤー及び個人タウシー事業者を含み、福祉限定許可事業者を除く	2025年12月1日	適速「タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車連送事業の許可の取扱い等について」
	54 )	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	連賃料金設定・変更	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃・料金の設定・変更の認守・届出	一般東州旅各目前申進応事業看は、以「比較する場合は、国土交通大陸に(1)は迄の即 請書(2)(3)は届出籍を提出しなければりません。 (1)旅名の通知及印金(2)に監当さる場合を除く(※)を定め又は変更しよ处する 場合 (2)地域における需要に応じ当該地域の住民の生活のための旅名の進送を確保する必要がある 営業区域に係る運貨等について協議が別い、当該協議が別つた事項にて、旅名の連算及び料金を 定め又は変更する場合(事物無出) (3)旅名の利益に及ぼ事業が比較的小といものといて国土交通省令で定める料金(時間指定 北平科会及が日本財産企用来料金、起党・変更する場合(事物無出) ※ 旅名の利益に及ぼ事態蓄が比較的小といものといて国土交通省令で定める料金(時間指定 ※ 旅名の利益に及ぼ事態蓄が比較的小といものといて国土交通省令で定める料金(時間指定	2025年12月1日	(1) 遊路運送法等9条の3第1項 (2) 遊路運送法等9条の3第3項 (3) 遊路運送法第9条の3第5項
	55 I	旅客自動車運送事業	自家用自動車有債貸渡 (レンタカー) 事業	事業許可	自家用自動車有償資液(レンタカー)事業の許可	無料金かに建設である。 自家用日齢申は 国土で選手長の許可を受けなければ、業として有償で貸し渡してはおらないこと なっているこから、事業者が指家用自動車の資産業を行う場合は、国土交通大臣に許可の申請書 を提出しなければなりません。ただし、その信受人が当該自家用自動車の使用者である場合は、この限 りではありません。	2025年12月1日	道路運送法第80条第1項
	56 1	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	運賃料金設定·変更	一般乗用自動車運送事業の特定地域・準 特定地域における運賃の設定・変更の縮出	第十六条第一項(※)の規定にが張穂の薬肥が込まされた特定地域又は維特を地域へで 所を有する一般専用旅客自動車運送車業看は、以下に該当する場合は、あらが心知土文通大臣 に届社を提出しなけばなりません。 (1)当該連貫の部肥の適用級に当該特定地域又は準特定地域において行う一般専用旅客自動車車送車単底の路像の適用を立る場合。 (2)(1)で定めた運賃を変更しよとする場合 (2)(1)で定めた運賃を変更しよとする場合 ※特定地域及び維特定地域における一般専用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別指摘法。	2025年12月1日	特定地域及57準特定地域における一般乗用旅 客自動車軍送事業の過正化及び活性化に関す 3特指法第16条の4
	57 ]	旅客自動車進送事業	自家用自動車有償貸渡 (レンタカー)事業	名称等の変更	自家用自動車有償減渡(レンタカー)事業 者の名称等変更の協出	自家用自動車の資渡し(レンタカー)の事業者は、以下に該当する場合は、以下の者に届出唐を提出し切ければなりません。 (1) 次に繋がる事具を変更した場合: またる事務所の所在地を管轄する連輪支房長、連輪監理 財務反は経準事務所医に提出 (援連な(事後周出) ア 資産人の氏名又は名称及び住所 (法人の役員 ) 資産場合及び採棄物敦 工 資産しの廃止 (2) 配置事務所の名称、所在地の変更(※1) をしよひする場合: 変更後の事務所の名称又は所定地を出議事務所の所在地を管轄する連輪支房長にまたる事務所に係る許可書の与し(※2) を添えて提出 (事前提出) (※1) 配置事務所の総合会が、 配置事務所の総合会が、 記置事務所の総合会が、 2 当返業権を実用をか許可を受けている場合を除く	2025年12月1日	適達「資源人を自動車の使用者として行う自家 用自動車の資源し(レンタカー)の取扱いについ て」
	58	旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業	事業報告・実績報告	一般乗合旅客自動車運送事業の輸送実績 報告書の提出	一般集合旅客自動車運送事業者は、毎年5月31日までに、国土交通大臣、管轄地方運輸局長 及び管轄運輸監理部長又は管轄運輸支局長に、輸送実績報告書(※)を提出しなければむりま せん。 ※ 路線定期運行又は路線不定期運行、区域運行によって提出する様式の別があるため、旅客自 動車両半担業業業件上期間第2条第1時を参照すること	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
r	59	旅客自動車運送事業	一般貸切旅客自動車運送事	事業報告·実績報告	一般貸切旅客自動車運送事業の輸送実績	一般貸切旅客自動車運送事業者は、毎年5月31日までに、管轄地方運輸局長及び管轄運輸監	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
	60	旅客自動車運送事業	美 一般乗用旅客自動車運送事 業	事業報告・実績報告	報告書の提出 - 般乗用旅客自動車運送事業 (法人タクシー) の輸送実績報告書の提出	理部長又は管轄運輸支馬長に、輸送実績報告書を提出しなけれなりません。 一般乗用旅客自動車運送事業者(法人タウシー)は、毎年5月31日までに、管轄地方運輸局長 及び管轄運輸監理部長又は管轄運輸支馬長に、輸送実績報告書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
	61	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	事業報告·実績報告	一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送 事業限定)の輸送実績報告書の提出	一般集用旅客自動車運送事業者(総社輸送事業限定)は、毎年5月31日までに、管軽地方運輸同長及び管轄運輸監理部長又は管轄運輸立局長に、輸送実績報告書を提出しなければかません。	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
	62	旅客自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運送事 業	事業報告·実績報告	一般乗用旅客自動車運送事業(個人タクシー)の輸送実績報告書の提出	一般原用旅客自動車運送事業者(個人タウシー)は、毎年5月31日までに、管轄地方運輸局長 及び管轄運輸監理部長又信管轄運輸支局長に、輸送実績報告書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
	63	旅客自動車運送事業	自家用自動車有償貸渡 (レンタカー) 事業	事業報告·実績報告	自家用自動車有償貸渡(レンタカー)事業 者の貸渡実績報告書の提出	自家用自動車の資配。(レンタカー) の事業者は、前年の4月1日1か33月31日末での期間に係る 「減定実績報告書(様式1) J及び3月31日における「事務所別車艦別配置車両数一覧表(様 式2) Jを毎年5月31日までに、主たる事務所の所在地を管轄する運輸支馬長に提出しなければなり ません。	2026年4月頃	通達「貸渡人を自動車の使用者として行う自家 用自動車の貸渡し(レンタカー)の取扱いについ て」
	54	<b>台、尹</b> 仪拟古 <b>树</b> 体	事故報告関係	事故報告	自動車運送事業者の事故報告書の提出 (一般貨物、特定貨物、貨物軽、特定第二 種貨物、一般旅客、特定旅客、自家用有價 旅客事業者、整備管理者の選任が必要な自 家用自動車の使用者)	係名自動車運送事業。 貨物自動車運送事業者、特定第二種貨物利用運送事業者及び自家 用有價將高速支電近仁整備管理者を提任しなければならない自家用自動車の使用者の使用3分 自動車 (※1) に事故があったき、事故があった日(※2) から30日以内に連輸監理商長又は運輸 支局長を採出して、国土支援大臣に報告職を提出しなければなりません。 ※1 自業用有機所客運送利用しない自家用自動車のうち、軽自動車、小型特殊自動車及び二 輸の小型自動車を除く ※2 救護展務違反の場合は当鉄違反があった日、国土交通大臣から指示があった場合は当該指 示があった日	2025年12月1日	自動車事故報告規則第3条第1項
	65	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適性診断実施機関	事業認定	運転者向け適性診断実施機関の認定	一般貨物自動車運送事業者等または旅客自動車運送事業者の運転者に対して、適性診断を実施 しようとする者は、国土交通大臣に認定の申請書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業輸送安全規則第12条の 2第1項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第41条の2第1 項(旅客)
	66	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関係 係 適正化事業実施機関、	適性診断実施機関	事業計画の変更	運転者向け適性診断実施機関の変更認定・ 周出	運転着向け適性診断の実施者は、以下に該当する場合、国土交通大臣に(1)の場合は認定の 申請書、(2)の場合はあられため届出書を提出し切ければなりません。 (1) 適性診断の種類、その他国土交通大臣が告示で定める事項に変更がある場合 (2) 名称・住所・代表者氏名・主たる事業所の名称及び所在地に変更がある場合	2025年12月1日	(1) 貨物自動車面志事業輸送安全規則第 12集の5第11頁 (貨物) (1) 除客自動車重送事業運輸規則第41条 の5第11頁 (旅客) (2) 貨物自動車運送事業輸送安全規則第 12集の5第41頁 (貨物) (2) 除客自動車運送事業運輸規則第41条 (5) 除客自動車運送事業運輸規則第41条 (6) 除名自動車運送事業運輸規則第41条 (7) 原格自動車運送事業輸送安全規則第12条の
	67	登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適性診断実施機関	業務の休廃止	運転者向け適性診断実施機関の廃止届出	運転者向け適性診断の実施者は、適性診断に係る業務を廃止しようとするときは、あらがじめ国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	6(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第41条の6 (旅客)
	68	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適性診断実施機関	事業報告・実績報告	運転者向け適性診断実施機関の年間報告 及び会計報告	運転者向け適性診断の実施者は、国土交通大臣に対して、適性診断に係る業務又は経理の状況 を報告しなければなりません。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業輸送安全規則第12条の 10(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第41条の10 (旅客)

69	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関	講習認定機関	事業認定	連行管理者講習実施機関の認定	一般貨物自動車運送事業者等または旅客自動車運送事業者の運行管理者に対して、講習を実施 しようとする者は、国土交通大臣に認定の申請書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業輸送安全規則第23条第 2項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第48条の4第2
70	係 適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	講習認定機関	事業計画の変更	運行管理者講習実施機関の変更認定・届 出	源行管理者講習の実施者は、以下に該当する場合。国土交通大臣に(1)の場合は認定の申請 書、(2) の場合はあらかいめ届出書を提出しなければむりません。 (1) 講習の機類、その他国土交通大臣が告示で走める事項に変更がある場合 (2) 名称・世界・代表書氏名・主たる事業所の名称及び所で出い変更がある場合	2025年12月1日	項(旅客) (1)(2)貨物自動車運送事業輸送安全 規則第23条第2項(貨物) (1)(2)旅客自動車運送事業運輸規則 第48条の4第2項(旅客)
71	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関	講習認定機関	業務の休廃止	連行管理者講習実施機関の廃止届出	連行管理者講習の実施者は、講習に係る業務を廃止しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に 届出書を提出しなければなりません。	2025年12月1日	貨物自動車運送事業輸送安全規則第23条第 2項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第48条の4第2
72	係 適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関	講習認定機関	事業報告・実績報告	運行管理者講習実施機関の年間報告及び 会計報告	運行管理者講習の実施者は、国土交通大臣に対して、適性診断に係る業務又は経理の状況を報告しなければなりません。	2025年12月1日	項(旅客) 資物自動車運送事業輸送安全規則第23条第 2項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第48条の4第2 項(旅客)
	源 適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関(トラック関係)	名称等の変更	貨物自動車運送適正化事業実施機関の名 称等の変更	地方、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関は、各称、住所又は事務所の所在地を変更した 没する場合、あらがしめ、地方業機機関にあっては地方運輸局長、全国実施機関にあっては国土交 通大臣に届出書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1 項第8号
74	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関(トラック関係)	指導員の選任、解任	地方貨物自動車運送適正化事業実施機関 の適正化事業指導員の選任等	地方貨物自動車運送適正化事業実施機関が、適正化事業指導業務を行わせるために適正化事 業指導員を選任した場合又は転任、退場その他の理由により適正化事業指導員でなくなった場合、 地方運輸局長に届出書を提出しなければなりません(その15日以内に事後届出)。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1 項第9号、第10号
75	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関係	適正化事業実施機関(トラック関係)	機関指定	貨物自動車運送適正化事業実施機関の指 定	貨物自動車運送に関する秩序の確立に資することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人で あって、地方、全国場物自動車運送適正化事業実施機関の指定を申請しようとする者は、国土交通 大臣に指定の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業法第38条第1項(地方) 貨物自動車運送事業法第43条(全国)
	適正化事業実施機関、	適正化事業実施機関(トラック関係)	事業計画等提出	領物自動車運送適正化事業実施機関の事業計画等の提出	地方、全国貨物自動車運送適正化事業実施機關は、以下に該当する場合、地方実施機関にあっては超力業権制長に、全国実施機関にあっては超力支援大臣に、届出書を提出しなければりません。 (1) 当該事業年度が開始し、事業計画及び収支予層の提出が必要な場合(当該事業年度の開始し、事業計画及び収支予層の提出が必要な場合(当該事業年度の指定を受けた日の属する事業年度にあっては、その指定を受けた後援軍な(事後届出)((2) 当該事業年度が持了し、事業報告書及び収支決算書の提出が必要な場合(当該事業年度の終予後が3月以次事業各組)	2026年4月頃	貿物自動車運送事業法施行規則第38条
77	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	表示番号指定	土砂等連鎖大型自動車の表示番号の指定	(3) 生物等の連携の用いている。 生物等の連携の用いている者は、以下に該 当する場合、国土気速大匠に、(1) (2) は表示器号の指定の申請書、(3) は届出書を提 出込は打はなりまた。 (1) 土物等の連接の用に供するため大型自動率を使用しようとする場合 (2) 土地等の連接の用に供するため大型自動率を使用しまうとする場合 (2) 土地等の連接の用に供するため大型自動率を使用しまうとする場合 (2) 土地等の連接の用に供するため事態を用表り宣輔区域がよ変更する場合又は経営する事業の機 報を変更しようとう場合 (3) 土地等の連携の用に供するため申請を行った事項に対して、(2) 以外の事項を変更しよう とする場合 (年前監任)	2026年4月頃	(1) 土砂等を運搬する大型自動車による交 連事故の防止等に関する特別措置法非3条第 (2) 土砂等を運搬する大型自動車による交 連事故の防止等に関する特別措置法非3条第 3項 (3) 土砂等を運搬する大型自動車による交 連事故の防止等に関する特別措置法第3条第 3項
78	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業	業務の休廃止	土砂等連搬大型自動車の使用廃止の届出	表示番号の指定に係る土砂等連搬大型自動車を使用する番は、当該土砂等連搬大型自動車を土 砂等の連搬の用に供しないこととなった場合、その日から30日以内に、国土交通大臣に届出書を提出 しなければなりません。	2026年4月頃	土砂等を連搬する大型自動車による交通事故 の防止等に関する特別措置法第5条
79	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	事業許可	自家用有償旅客運送者による過疎地域等に おける少量貨物の有償運送の申請	自家用有價旅客運送者は、貨物や旅客の輸送量が限られている過速地域等であって、既存の貨物 自動事運送事業者によっては当該地域内の住民に係る貨物運送サービスの維持・積度が困難な場 合において、自家用自動車を有價で少量貨物の運送の用に供しまシさる場合、所轄運輸支局長に 許可の申請重を提出しぬければなりません。	2026年4月頃	-
80	貨物自動車運送事業	適正化事業実施機関(ト ラック関係)	表彰申請	貨物自動車運送適正化事業実施機関の安 全性優良事業所表彰の申請	安全性優良事業所表彰(運輸支房長表彰または地方運輸局長表彰)を受けようとする者は、安 全性優良事業所表彰候補推薦を取りまとめ、運輸支房長または地方運輸局長に認可の申請書を提 出しなければなりません。	2026年4月頃	-
81	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	事業許可	特定旅客自動車運送事業の許可	特定旅客自動車運送事業を経営しようとする事業者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しな ければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条第1項
82	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	事業計画の変更等	特定旅客自動事運送事業の事業計画の変 要等認可・届出	特定旅客自動車運送事業格は、以下に該当する場合は、国土交通大区に(1)は認可の申請 第、(2)(3)(4)(5)(6)(7)(は間上籍提出におけば改りせか。 (1)事業計画の変更((2)(3)に該当する場合を除入。紀よシする場合 (2)営業所ごと応ご置する事業用自動車の数その他の国土交通省合で定める事項に関する事業 計画の変更を以よ少する場合(等時高出) (3)営業所の各株での他の国土交通省令で定める軽減な事項に関する事業計画の変更をした場合 (選那ない事機面出) (4)事業用自動車の乗務員等の休憩、仮限又は顕睨のための施設を変更した場合(選那ない事 (5)事業者の氏名若以は名株又は任所に変更があった場合(選那な「事後届出) (6)法人の役員主には社員又以主定款書くは名様打造、変更があった場合(援那な「事後届出) (7)漢字を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	2026年4月頃	(1) 道路運送法第43条第5項 (2) 道路運送法第43条第5項 (2) 道路運送法第43条第5項 (3) 道路運送法第43条第5項 (4) 道路運送法施行規則第66条第1項第 6号 (5) 道路運送法施行規則第66条第1項第 8号 (6) 道路運送法施行規則第66条第1項第 8号 (7) 道路運送法施行規則第66条第1項第 9号
83	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	管理の受委託、事業 の休廃止	特定旅客自動車運送事業の管理の委託又は休廃止の届出	特定旅客自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、その日から30日以内に、国土交通大臣に 届出書度提出しなければなりません。 (1) 事業の管理を委託し、又は事業を休止し、若しくは廃止した場合 (2) 事業の管理の委託又は事業の休止について商出をした事項を変更した場合	2026年4月頃	道路運送法第43条第8項
84	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	譲渡譲受·合併·分 割·相続	特定旅客自動車運送事業の譲渡、事業の 合併・分割、相続の届出	特定旅客自動車運送事業者は、事業の線度レ又は合併、分割(※)、相続があった場合、国土交 通大臣に届出書を提出しなければなりません(その承継の日から30日以内に事後届出)。 ※ 当該事業を承継させるものに限る	2026年4月頃	道路運送法第43条第10項
85	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	運賃料金設定·変更	特定旅客自動車運送事業の運賃・料金の設 定・変更の届出	特定旅客自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、あらかじめ、国土交通大臣に届出書を提	2026年4月頃	道路運送法第43条第6項
86	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	事業許可	自家用自動車の有償運送の許可	公共の福祉の見地から必要やむを得ない場合において、地域又は期間を限定して自家用自動車を有 債で運送の用に供しようとする者は、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第78条第3号
87	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	事業計画等提出	旅客自動車運送適正化事業実施機関の事業計画及び収支予算の提出 (一般乗合、 一般乗用、特定旅客運送適正化機関)	旅客自動車運送通正化理車実施機関(一般貸刊旅客自動車運送通正化機関を除く)は、毎事 業年度、当該事業年度の開始の日の15日前まで((※)、適正化事業に係る事業計画及び収支 予算を地方運搬局長に提出しなければなりません。 ※ 機関の指定を受けた日の属する事業年度にあっては、その指定を受けた後進那なく提出	2026年4月頃	道路運送法施行規則第34条の5第1号
	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	事業報告・実績報告		旅客自動車運送適正化事業実施機関(一般貸切旅客自動車運送適正化機関を除く)は、毎事	2026年4月頃	道路運送法施行規則第34条の5第2号
89	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係)	機関指定	旅客自動車運送適正化事業実施機関の指 定の申請(一般旅客、特定旅客運送適正 化機関)	旅客自動車運送適正化事業実施機関の指定を受けよどする一般社団法人又は一般財団法人 は、国土交通大臣に指定の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条の2第1項(旅客自動車運送適正化事業実施機関) 道路運送法第43条の9(一般貸切旅客自動車運送適正化機関)
90	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係)	名称等の変更	旅客自動車運送適正化事業実施機関の名称・住所等の変更の届出(一般旅客、特定旅客運送適正化機関)	旅客自動車運送適正化事業実施機関は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとする 場合、あらかじめ、国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条の2第3項
01	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係)	事業規程の設定・変更	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事 業規程の設定・変更の認可	一般貸切旅客自動車運送適正化機関は、事業の開始前に、事業規程を定め、国土交通大臣の認可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条の13第1項
92	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係)	事業計画の設定・変更	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事業計画、収支予算等の設定・変更の認可	一般貸切旅客自動車運送週正化機関は、毎事業年度、当該事業年度の開始前に(※)、適正 化事業に係る事業計画、収支予算及び資金計画を国土交通大臣に提出しなければなりません。 ※ 機関の指定を受けた日の属する事業年度にあっては、その指定を受けた後進滞なく提出	2026年4月頃	道路運送法第43条の14第1項
	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係)	事業報告·実績報告	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事 業報告等の提出	一・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2026年4月頃	道路運送法第43条の14第2項
94	係 適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	負担金の額、徴収方 法	旅客自動車運送適正化事業実施機関の負担金の額及び徴収方法の認可(一般貸切、 一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車 運送適正化事業実施機関)	負担金を徴収しようとする一般貸切、一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車運送適正化事業 実施機関は、負担金の額及び徴収方法について、毎事業年度に、国土交通大臣に認可の申請書を 提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条の15第2項 (一般貸切旅客自動車運送適正化機関) タウシー業務適正化機関) (適正化事業実施機関)
95	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	負担金の申立	旅客自動車運送適正化事業実施機関による負担金等の未納付に係る申立(一般貸 切、一般乗用(特定指定地域内)旅客自 動車運送適正化事業実施機関)	一般貸切、一般専用(特定指定地域内)旅客自動車運送適正化事業実施機関は、督促を受け た納付義務者がその指定の期限までにその督優に係る負担金及び規定による延滞金を納付しなかっ た場合、国土交通大臣に報告書を提出することができます。	2026年4月頃	道路運送法第43条の15第8項 (一般貸切旅客自動車運送適正化機関) タウシー業務適正化特別措置法第37条第7項 (適正化事業実施機関)
96	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	委員の選任	旅客自動車運送適正化事業諮問委員会の 委員の任命の認可(一般貸切、一般乗用 (特定指定地域内)旅客自動車運送適正 化事業実施機関)	一般貸切、一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車運送適正化事業実施機関は、諮問委員会の委員の任命をしよえてる場合、地方運輸局長に認可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	道路運送法第43条の17第3項(一般貸切旅客自動車運送適正化機関) タウシー業務適正化機関) ダウシー業務適正化特別措置法第39条第3項 (適正化事業実施機関)
97	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関 (バス 関係、タクシー関係)	役員の選任・解任	旅客自動車運送適正化事業実施機関の役員の選任・解任の認可(一般貸切、一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車運送適正化事業実施機関)	一般貸切、一般乗用(特定指定地域内) 旅客自動車運送適正化事業実施機関は、事業に従事 する役員の選任及び解任を行う場合は、地方運輸局長に認可の申請書を提出しなければなりませ ん。	2026年4月頃	道路運送法第43条の18第1項 (一般貸切旅 客自動車運送適正化機関) タクシー業務適正化機関) 項 (適正化事業実施機関)

	I		ı				I
98	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	登録申請	自家用有價旅客運送の登録の申請	自家用有偶然客運送を行おとする者は、国土交通大臣に登録の申請書を提出しなければなりません。 ・	2026年4月頃	道路運送法第79条の2第1項
99	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	更新登録申請	自家用有價旅客運送の有効期間の更新登録の申請	自家用有偏旅客運送の登録を受けた者(自家用有偏旅客運送者)は、登録の有効期間が満了 し、有効期間の更新を受けようとする場合、国土交通大臣に登録の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	透路運送法第79条の6第1項
100	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有偶達送	変更登録申請・届出	自家用有價旅客運送の変更登録の申請·変 更屬出	自事用有價係否進达の登録を受けた者(自事用有價係否進送者)は、以下に該当する場合、国 土交達大日に(1)は登録の申請書(2)は届出書を提出し切けばかません。 (1)登録外司の変更((2)は該当る場合を除り、としたどする場合 (2)国土交通合令で走め発酵処す項(名称及び任所並びに代表者の氏名等)の登録外容 の変更化した場合(その変更日から30日以内に事後届出) ※自事用有價係否進近に係る器線以は進步の定域が、主して過苦運送法維行令定4条第1項 に規定する指定都過程限等の区域内であり、当該指定都過程限等の長に提出する場合にあっては、 ぐらのペライ申助トービスの利用対象外と切ます。提出がが当該指定を通行限等の場合、申請方 法等のお様についた。当該整備形成以市時村の目接近に削っ合けでで活き、	2026年4月頃	(1) 道路運送法第79条の7第1項 (2) 道路運送法第79条の7第3項
101	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	業務廃止届出	自家用有價旅客運送の業務の廃止の稲出	自東明有偏終客運送の登録を受けた著(自東明有偏終客運送者)は、その業務を廃止した場合、国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません(その廃止日から30日以内に事後届出)。 ※ 自東明有偏終客運送に係る路線及は運送の区域が、まとして道路運送法施行令第4条第1項に対定する指定都避用県等の区域がであり、当路指定部通用県等の民に提出する場合にあっては、その公園・年間サービスの利用3条件とのます。提出大学は発度主都認用等の場合、申請方法等の詳細については、当該都適府県又は市町村の自治体に問い合わせてください。	2026年4月頃	透路運送法第79条の11
102	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	講習の認定	自家用有價旅客運送に係る講習の認定	自東用有價旅客運送自動車の運転者に対する講習を実施するための基準 (道路運送法施行規則 第51条の16年4頃第1号、第2号) に適合すると認められる者は、以下に該当する場合、国土交通 大臣に認定の申請書を提出しなければのません。 (1) 自東用有價旅客運送に係る運転者等に対して講習を行おとする場合 (2) 福祉自動車以外の自動車を使用して輸出有價運送を行う場合において、自東用有價旅客 運送に係る基準者等に対して講習を行うジェする場合 ※ 自東用有價旅客運送に係る路線又は運送の区域が、主化て道路運送法施行令部4条第1項 に規定する指定部通用環等の区域でするが、当該指定都通用環等の表に提出する場合にあっては、 e-Goの電子申請サービスの利用対象外とのます、提出がが当該海走都通用環等の場合、申請方 法等の詳細については、当該都通用収する時の自たでは、の合きでで会には、出等都通用保	2026年4月頃	遊路運送法施行規則第51条の16第5項
103	旅客自動車運送事業	自家用自動車の有償運送	事業報告・実績報告	自家用有偶旅客運送の輸送実績報告書の提出	自家用有偏納客運送者は、毎年5月31日までに、自家用有偏納客運送に係る路線又は運送の区 域が穿する区域を管轄する運輸監理部長又は運輸定局長に、輸送実績報告書を提出しなければな りません。 ・ 自家用有偏納客運送に係る路線又は運送の区域が、まとして道路運送法施行令第4条第1項 に規定する指定都部原用場合の区域内であり、当然指定電過所用場合を民に提出する場合にあっては、 ・ Goのペデキ部サービスの利用対象外となります。提出がが当該海走衛週所県等の場合、申請方 法等の詳細については、当該都通所県では市時村の自然を記憶の場合に対していて、 は、当該等の詳細については、当該都通所県では市時村の自然を記憶の場合ではていて、は、当該を通所展	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条の2第 1項
104	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関係	適正化事業実施機関(タクシー関係)	機関指定	一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車 速送適正化事業実施機関の指定の申請	特定指定地域内におけるケシー事業について、適正化事業実施機関の指定を受けて、以下に該当する業務を行おとする者は、国土交通大臣に指定の申請書を提出しなければなりません。 (1) タウシーの連転者の道路進法法に直及する連送の引受けの拒絶その他同法又はこの法律に 違反する行為の抗止及び理正を図るための指導 (2) タウシーの運転者の業務の収扱いの適正化を図るための研修 (3) タウシー事業の利用者から必苦値の処理 (4) タウシー事業の得別者が多い苦値の必理 (4) タウシー事業の得別者が多い苦値の必要	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第34条第2項
105	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関係	適正化事業実施機関(タクシー関係)	事業計画変更等の 設定・変更	一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車 運送適正化準葉実施機関の事業計画、収 支予算等の設定・変更の認可	一般単用(特定指定地域内)適正化事業実施機関は、以下に該当する場合、国土交通大臣に 認可の申請書を提出しなければなりません。 (1) 毎事業年度開始制に、適正化業務に係る事業計画、収支予算及び資金計画を作成する場合(※) (2) 適正化業務に係る事業計画、収支予算及び資金計画を要更しようする場合 ※ 毎事業年度開始制に、作成し提出しなければなりません	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第36条第1項
106	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関	適正化事業実施機関(タクシー関係)	事業報告・実績報告	一般乗用(特定指定地域内)旅客自動車 連送適正化事業実施機関の事業報告等の 提出	一般乗用(特定指定地域内)適正化事業実施機関は、毎事業年度経過後3カ月以内に、国土 交通大臣に事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録を提出しなければなりません。	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第36条第3項
107	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関(タク シー関係)	名称等の変更	一般乗用 (特定指定地域内) 旅客自動車 運送適正化事業実施機関の名称等の変更 の届出	一般乗用(特定指定地域内)適正化事業実施機関は、その名称、住所又は適正化業務を実施 する事務所の所在地を変更しよ?とする場合、あらかじめ、国土交通大臣に届出書を提出しなければ なりません。	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第35条の2第2 項
108	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	適正化事業実施機関(タク シー関係)	講習の認定	一般乗用 (特定指定地域内) 旅客自動車 運送適正化事業実施機関のタクシー運転者 の輸送の安全等の確保に関する講習の認定	タウシーの運転者の業務の取扱いに係る輸送の安全及び利用者の利便の確保に関する講習の認定 を受けようとする者は、地方運輸局長に認定の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法施行規則第3 条の2第2項
109	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	登録実施機関	機関登録・更新	タクシー連転者に関する登録実施機関の登録 及び更新の申請	単位財産に係る阻土交通大臣の事務 (管線事務等) の全部又は一部を行うための管線を受けよう よう者書文は登録を受けた者は、以下に該当する場合、地方運輸局長に登録の申請書を提出しな ければ2のません。 (1) 当該登録を受けようよう場合 (2) 当該登録を受けようよう場合	2026年4月頃	(1) タクシー業務適正化特別措置法第19条 第1項 (2) タクシー業務適正化特別措置法第20条 第2項
110	適正化事業実施機関、 愛録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	登録実施機関	登録事項の変更	タウシー連転者に関する登録実施機関の登録 事項の変更の届出	99シー連転者に関する登録実施機関は、登録実施機関登録簿に記載する以下の事項を変更しよう とする場合、変更しような方色の之間間時までに、固止交通大臣に届出書機提出しなければなりませ 人。 (1) 登録実施機関の氏名又は名称及び任所益がに法人等であっては、その代表者等(法人の 代表者又は団体の代表者若し(は管理人をいう、以下同し、) の氏名 (2) 登録実施機関が登録事務等を行う事務所の所在地 (4) 事務所ごとの登録事務等を行う事務所の名称 (4) 事務所ごとの登録事務等を行う事務所の名称 (5) 登録事務等の開始の予定日	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第22条
111	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	登録実施機関	登録事務等規程の 設定・変更	タクシー運転者に関する登録実施機関の登録 事務等規程の設定・変更の認可	クウン-連転者に関する登録実施機関は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に移可の申請書 を提出し以打になりません。 (1) 登録事務等の実施に関する規程を定めようとする場合 (※) (2) 登録事務等の実施に関する規程を変更しようとする場合 ※ 登録事務等の実施に関する規程を変更しようとする場合	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第23条第1項
112	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	登録実施機関	財務諸表等の提出	タクシー連転者に関する登録実施機関の財務 語表等の提出	9ウン-連転者に関する登録実施機関は、毎事業年度経過後3カ月以内に、その事業年度の財務 諸表等 (財産目録、資償対照表及び別益計算書又は収支計算書並びに事業報告書) (※1) を、国土ン連大臣に提出はおけばばりません (※2)。 ※1 その作成に代えて電缆的起係の成がわれている場合における当該電磁的起源を含む ※2 当該財務指表等は、提出の他、5年期事務所に備えて置かなければなりません。	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第26条第1項
113	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関	登録実施機関	事業の休廃止	タクシー運転者に関する登録実施機関の登録 事務等の休廃止の許可	※2 ヨ級財務論款等は、独立の他、5年间争務所に個人(画が4)がはみりません タウシー連転者に関する登録実施機関は、登録事務等の全部又は一部を休止し、又は廃止しようと する場合、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	タクシー業務適正化特別措置法第27条
114	係客自動車運送事業	特定協議会(タウシー)	地域計画の設定・変更	タクシー特指法に基づく特定・準特定地域における特定地域計画の設定・変更の認可	特定地域において組織された協議会は、以下に該当する場合、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。 (1) 当該特定地域における一般東用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化を推進するための計画を作成よるとする場合 (2) 当該特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化を推進するための計画を変更しまなする場合	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用除 客自動車運送事業の適正化及び活性化に関す 合特措法率8条の2
115	旅客自動車運送事業	特定協議会 (タクシー)	事業者計画等の設 定・変更	タクシー特指法に基づ、特定・準特定地域における事業者計画の設定・変更の認可	特定地域計画の設定又は変更に係る認可を受けた合意事業者は、正当な理由がある場合を除き、 当該特定地域計画等の上表後の打り以内に、単校で又は共同して、各合意事業者が開達する一般 乗用終名自動車返車事の供給総力、その開減の方法等でいて定めた計画を作成、因土交 通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。また、当該認可に係る計画を変更しよシする場 合、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特措法第8条の7

	ı	1	1				
116	旅客自動車運送事業	特定協議会 (タクシー)	計画の作成・変更	タクシー特括法に基づく特定・維特定地域における準特定地域計画の設定・変更の届出	準特定地域において組織された協議会は、以下に該当する場合、逐漸なく、準特定地域計画を公表 する。 は、日本の活性、国本の活性、国本の活性、国本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活性、日本の活動を作成、た場合 (2) 基本方針に 3法、当該準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の活性化を推 進するための計画を変更した場合	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特措法第9条
117	旅客自動車運送事業	特定協議会 (タクシー)	事業計画の設定・変更	タクシー特措法に基プ、特定・準特定地域における活性化事業計画の設定・変更の認定	準特定地域計画において活性化事業に関する事項を定め合意した協議会の構成員であって、活性 化事業の実施主体とれた一般専用旅客自動車運送事業者は、単学で又は共同して、活性化事 要の実施計画体の成、国土で達成下に変定の申請書を担当することができまっま、当該返定に 係る計画を変更し、シでする場合、国土交通大臣に認定の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特措法第11条
118	旅客自動車運送事業	特定協議会 (タクシー)	意見書の提出	タクシー特措法に基づく特定・準特定地域にお ける運賃の範囲の指定に係る意見書の提出	指定された特定地域又は準特定地域において相議された協議会は、当該特定地域又は準特定地域に対る一般専用旅客自動車運送事業に係る旅客の運賃 (国土交通会令で定める運賃を除く) の範囲に関する展見を提出すべき旨の適知を受けた場合、逐滞なく、国土交通大臣に意見書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則
119	旅客自動車運送事業	特定協議会 (タクシー)	安全確保命令等の 実施	タクシー特損法に基づく特定・準特定地域における輸送の安全確保命令等を実施した旨の 届出	一般乗用旅客自動車運送事業者は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第八条の九第二項、法第八条の十一又は法第十七条の一の規定に基づ会令を実施した場合、遅滞なく、国土交通大臣又は地方連輸局長に届出書を提出し返打ればのません。	2026年4月頃	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則
120	旅客自動車運送事業	特定旅客自動車運送事業	事業報告·実績報告	特定旅客自動車運送事業の輸送実績報告 書の提出	特定旅客自動車運送事業者は、毎年5月31日までに、管轄地方運輸局長及び管轄運輸監理部 長又は管轄運輸支局長に、輸送実績報告書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	旅客自動車運送事業等報告規則第2条第1項
121	連行管理者、整備管理 者、事故報告関係	達行管理者関係	資格者証の交付・再 交付	還行管理者與格者証の交付·再交付(一 般與物、特定與物、一般旅客、特定旅客)	連行管理者資格者証(資格者証)の交付又は再交付を受けよとする者は、以下のとおり、申請書を提出し以ければなりません。 (1) 資物自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けよとする場合(国土交通大臣に提出)(銀行管書者試験に合格した者は、合格の日から3カ月以内に提出) (2) 貨物自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けており、資格者証の規失、約失等のために再交付の申請をしよとする場合(他方無輪局民に提出) (議行管理者試験に合格した者は、合格の日から3カ月以内に提出) ((4) 旅客自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けており、資格者証の損失、約失等のために再交付の申請をしよとする場合(地方運輸局限に提出) ((4) 旅客自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けており、資格者証の損失、紛失等のために再交付の申請をしょとする場合(地方運輸局限に提出)	2026年4月頃	(1) 貨物自動車運送事業法第17条第1項 (2) 貨物自動車運送事業輸送安全規則第 第27条 (3) 選路運送法第23条の2第1項 (4) 旅客自動車運送事業運輸規則第48条 08
122	速行管理者、整備管理者、事故報告関係	達行管理者関係	資格者証の訂正	漂行管理者與格者証の訂正 (一般貨物、特定貨物、一般旅客、特定旅客)	氏名の変更により運行管理者資格者証(資格者証)の訂正を受けようとする者は、以下のとおり、 申請書を提出しなければの定され。 (1) 資物自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けており、氏名に変更を生じた場合(地方 運輸局系に提出) (2) 旅名自動車運送事業に係る資格者証の交付を受けており、氏名に変更を生じた場合(地方 運輸局系に提出)	2026年4月頃	(1) 貨物自動申運送事業輸送安全規則第 26条第1項 (2) 旅客自動車運送事業運輸規則第48条 07第1項
123	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	機関指定	連行管理者試験に関する指定試験機関の指 定の申請	連行管理者試験に関する指定試験機関の指定を申請しようとする者は、国土交通大臣に指定の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第35条第 1項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第54条第1項 (旅客)
124	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	名称等の変更	運行管理者試験に関する指定試験機関の名 称等の変更の届出	連行管理者試験に関する指定試験機関は、その名称若しくは住所又は試験事務を行う事務所の所在地を変更しようとする場合、あらかじめ、国土交通大臣に届出書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第36条 (貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第55条(旅 客)
125	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	役員の選任・解任	運行管理者試験に関する指定試験機関の役 員の選任及び解任の認可の申請	運行管理者試験に関する指定試験機関は、試験事務に従事する役員の遅任及び解任の認可を受けようとする場合、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第38条第 1項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第57条第1項 (旅客)
126	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	試験員の選任・解任	運行管理者試験に関する指定試験機関の試 験員の選任及び解任の届出	運行管理者試験に関する指定試験機関は、試験員を選任又は解任した場合、選滞なく、国土交通 大臣に届出書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第39条第 1項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第58条第1項 (旅客)
127	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	試験事務規程の認 可・変更	運行管理者試験に関する指定試験機関の試 験事務規程の設定・変更の認可	運行管理者試験に関する指定試験機関は、試験事務規程の認可を受けようとする場合、試験事務 規程を添付して、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第40条第 2項、第3項(貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第59条第2項/ 第3項(旅客)
128	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	事業計画の設定・変更	運行管理者試験に関する指定試験機関の事業計画の設定・変更の認可	連行管理者試験に関する指定試験機関は、事業計画の変更の認可を受けよ父する場合、事業計画等認可申請書に当該認可に係る事業計画書及び収支予算書を添付して、国土交通大臣に認可の申請書を提出しなければ30ません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第41条 (貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第60条(旅 客)
129	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	事業の休廃止	連行管理者試験に関する指定試験機関の試 験事務の休廃止の許可の申請	連行管理者試験に関する指定試験機関は、試験事務の全部若しくは一部を休止し、又は廃止しようとする場合、国土交通大臣に許可の申請書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第43条 (貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第62条(旅 客)
130	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	事業計画の変更等	連行管理者試験に関する指定試験機関の変 更の報告	運行管理者試験に関する指定試験機関は、以下に該当する場合、遅滞なく、国土交通大臣に届出 書を提出しなければなりません。 (1) 試験事務に従事しない役員に変更があった場合 (2) 試験員が、解任以外の理由により、当該事務所の試験員でなくなった場合	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第46条 (貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第65条(旅 客)
131	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	指定試験機関	試験結果報告	連行管理者試験に関する指定試験機関の試験の実施結果の報告	運行管理者試験に関する指定試験機関は、試験を実施した場合、選滞なく、国土交通大臣に試験 実施結果報告書(※)を提出しなければなりません。 ※ 試験年月日、試験地、受験者数、合格者数、合格年月日の配載が必要	2026年4月頃	貨物自動車運送事業輸送安全規則第47条第 1項 (貨物) 旅客自動車運送事業運輸規則第66条第1項 (旅客)
132	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	運送利用管理規程 設定·変更	一般貨物自動車連送事業の運送利用管理 規程の設定・変更の届出	貨物自動車利用運送を行う一般貨物自動車運送事業者(前年度に行った貨物自動車利用運送	2026年4月頃	貨物自動車運送事業法第24項の2第1項
133	貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業	運送利用管理者選 任・解任	一般貨物自動車運送事業の運送利用管理 者の選任・解任の届出	報告自由非利用派送を行う一般貨物自由車派送車業者 (約年度に行った貨物自動車利用運送 に係る貨物取扱業の合計量が百万トン以上の者に限る) は、運送利用管理者を選任 (※)、又は 採任した場合は、逐漸収、国土交通大量に届出着を提出しなければなりません。 ※重送利用管理規程の設定届出後、減下がに、事業運営上の重安公決主に参粛する管理的地位 にある者のうちから必能性することがあ	2026年4月頃	貨物自動車運送事業法第24項の3第3項
134	旅客自動車運送事業	一般集合旅客自動車運送事 一般貸切旅客自動車運送事 一般現用旅客自動車運送事 美	移動等円滑化取組 報告書の提出	一般族來自動車運送事業の移動等円滑化 取組計画應,移動等円滑化取組報告應、 移動円滑化束賴等報告數の提出	公共交通事業者等(※1)は、以下の報告書を地方運輸局長に提出しなければなりません。 (1)移動等円滑化取組計画書(毎年6月30日までに提出) (2)移動等円滑化取組制を書き((1)を提出した年度の翌年度の6月30日までに提出) (3)移動等円滑化東鎮等報告書 (毎年6月30日までに提出(※2)) ※1 事業者権利(ティアレる事業)が「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第5号八、二川間がる、「遊路運送法による一般集合、貸切、乗用旅客運送事業者〕又は「自動車や一学が決定よるアスティアル事業者」ではない場合は、そのの後子申請サービスの利用対象がとなります。要素者権利(行うにと事業)が上記が大の場合、申請方法系の対解については、同法維行規則部6条の3又は第23条に記載の提出先等に削い合わせてください。 ※2 (1)(2)を両方提出した場合は除く。	2026年4月頃	公共交通事業者等(※1)は、以下の報告書を地方運動局長に提出しぬければなりません。 (1)移動等円滑化取組計画間 毎年6月30日までに提出) (2)移動等円滑化取組財告書((1)を動物等内滑化取組財告書((1)を動物等内滑化取組財告書((1)を利益してに提出)(2)が1事業者間(行っている事業)が「高齢者、原書者等シが等等の円滑化の要生(関する法律準2条第5号人、二に限げる、透路運送・基本による一般度合、貸切、現用係客運送事業者以又は「動物で一子リルだよる以ての一手リー・ディンの手用等力とない場合は、そので電子申請サービンの利用対象がとむすま・事業者観り(行っている事業)が上記以外の場合。申請方法等の対策について、回流施行規関を係るの32は第23条に記載の提出先等に同い合わせてください。
135	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	講習認定機関	講習修了者一覧の 報告	運行管理者講習実施機関の講習修了者一 覧の報告	運行管理者講習の実施者は、前年展の講習の実施の状況に関して、毎年5月31日までに各運輸局 に報告書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	-
136	適正化事業実施機関、 登録実施機関、講習認 定機関・指定試験機関関 係	講習認定機関	講習修了者一覧の 報告	登録貨物軽自動車安全管理者講習実施機 関等の講習の受講者に関する情報の報告	貸物軽自動車安全管理者講習又は定期講習の実施者は、前年度の講習の実施の状況に関して、 定期的(毎月1回目途)に、国土交通大臣に報告書を提出しなければなりません。	2026年4月頃	-

137	連行管理者、整備管理 者、事故報告関係	一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業 一般保全旅客自動車運送事 一般貸切旅客自動車運送事 一般與用旅客自動車運送事 一般與用旅客自動車運送事 转定旅客自動車運送事業	点呼の開始・変更・ 終了	自動点呼等)の実施・変更・終了の届出・報	自動車運送事業者は、以下に該当する場合は、国土交通大臣に報告書を提出しなければなりません。 (1) 一般貨物、特定貨物、特定第二種貨物自動車運送事業者が各種点呼(IT・適帰・業務後自動点呼等)を開始に場合(開始の10日前までに事物提出) (2) 一般貨物、特定貨物、特定工作資物の自動主では事物提出) (3) 一般貨物、特定貨物、特定工作資物の自動主選主業者が各種点呼(IT・適帰・業務後自動点呼等)を終了に単合(理事が提出) (4) 一般旅客、特定旅客自動車運送事業者が各種点呼(IT・適帰・業務後自動点呼等)を終了に生命(選那な「事後種は) (4) 一般旅客、特定旅客自動車運送事業者が各種点呼(IT・適帰・業務後自動点呼等)を開始した場合(開始の10日前までに事物提出) (5) 一般旅客、特定旅客自動車運送事業者が各種点呼(IT・適帰・業務後自動点呼等)の「内容を変更した場合(申期提出)	2026年4月頃	-
				e	e	e	e